

日本政府の支援 在インド日系企業向けビジネスと人権（B+HR）プロジェクト ローンチイベントのご案内

日時: 2024年8月23日 | 10:30am~12:30pm

会場: We the Peoples Hall, UN House, 55 Lodhi Estate, New Delhi

B+HR Global Programme として知られる国連開発計画(UNDP)による企業活動上の人権促進プログラムは、持続可能な開発のための 2030 アジェンダに沿ったグローバルなプログラムです。企業が人権に取り組むことは、貧困の撲滅 (SDG1)、ジェンダー平等とエンパワーメント (SDG5)、働きがいと経済成長 (SDG8)、不平等の削減 (SDG10)、平和・正義・強固な制度の強化 (SDG16)、パートナーシップの活性化 (SDG17) に特に貢献しています。

B+HR Global Programme は、対象国で活動する日本企業とそのサプライヤーが責任あるビジネス慣行を強化することにサポートをしてきました。特にこれまで、政府・日系企業・サプライヤー・パートナーが人権デューデリジェンス (Human Rights Due Diligence; HRDD) への理解と、企業の HRDD 実施能力を向上をさせてきました。このプログラムは現在フェーズ 3 にあり、フェーズ 1 では 17 か国、フェーズ 2 では 14 か国がカバーされた後、フェーズ 3 では初めてインドが対象国として選ばれました。

この度 UNDP インド事務所は、日本大使館の支援のもと、当プロジェクトのローンチイベントを開催します。このプロジェクトにおけるビジネスと人権に関する UNDP の支援の概要をご紹介します。関連するステークホルダー、特に民間セクターとのパートナーシップと協力を探ります。詳細は下記をご覧ください。

背景

インドは日本の強力な経済パートナーであり、2000年4月から2024年3月までの累計 FDI 流入額は 419 億 1,000 万米ドルに達し、日本はインド経済における第 5 位の投資国となっています¹。現在、インドには 1,400 社の日本企業が事業を展開しています²。ジェットロの調査によると、インドに進出している日本企業の 75.6% (n=295) が、今後 2 年以内にインドで事業を拡大する意向です³。

¹ Invest India,

<https://www.investindia.gov.in/country/japanplus#:~:text=Japan%20is%20the%205th%20largest,companies%20are%20operating%20in%20India>

² Embassy of Japan in India, <https://www.in.emb-japan.go.jp/files/100353089.pdf>

³ JETRO, https://www.jetro.go.jp/ext_images/en/reports/survey/pdf/2023/rp_global2023.pdf

その背景には自動車・オートバイ市場の成長や近隣地域への輸出量の増加が考えられています⁴。

以前までの日本とインドの経済連携における議論では、貿易や投資環境を整えることに重きが置かれてきましたが、過去 10 年間で、投資家・消費者・政府による責任あるビジネス慣行への重要視も注目されるようになりました。どの企業も利益創出という従来の価値基準を超えて、環境や社会への影響など、非金融要因を考慮する必要に直面しています。企業は、自社の行動だけでなく、バリューチェーン上のサプライヤー・パートナーの行動も含めて、誰にも悪影響を与えないよう求められています。

ビジネスと人権はこの大きな課題の一部をなしています。 国連のビジネスと人権に関する指導原則 (United Nations Guiding Principle; UNGP) によれば、現在、すべての企業は、規模/業種/所在地/所有権/構造に関係なく、人々と環境への悪影響を特定、防止、緩和するための HRDD を実施する義務があり、それによって潜在のおよび実際のリスクの管理に役立ちます。この義務は、ドイツ、フランス、オーストラリア、ノルウェーなどの主要経済国によって採用されており、最近では EU が企業持続可能性デューデリジェンス指令 (EUCSDDD) を通じて採用しています。**間違いなく、この義務は、グローバルサプライチェーンの一部である、またはグローバルサプライチェーンに関与しているインド、日本などの多くの企業にも大きな影響を与えるでしょう。**

この傾向に対応するため、日本政府は 2020 年 10 月にビジネスと人権に関する日本行動計画を採択し、UNGP に確固たるコミットメントを示しました。**2022 年 9 月には、日本政府は責任あるサプライチェーンにおける人権尊重に関するガイドラインも採択しました。** このガイドラインは、UNGP に厳密に従っており、「人権を尊重する企業責任を果たすために、企業は人権方針を策定し、人権デューデリジェンスを実施し、企業が人権への悪影響を引き起こしたり助長したりした場合には救済策を提供する必要がある」と述べています。したがって、HRDD のような具体的なツールを使用し、企業が問題を発見し改善することで、国際市場で競争力を維持し、不適切な慣行から生じうる不買運動等のリスクを回避することができるようになります。

上述の通り、UNDP インドは日本政府の支援を受けて、“Promoting responsible business practices in target countries where Japanese companies operate, with a particular focus on promoting human rights due diligence in global supply chains”と題する 1 年間のプロジェクトを実施します。一年間の間、在インド日系企業を対象に HRDD 実施に関する無料トレーニングを実施します。最大 5 回のオンラインの基礎講座から始まり、最大 4 回の対面トレーニング、最後に個社の事情に合わせたハンズオンの HRDD 実施サポートを予定しています。結果として、インドで事業

⁴ JETRO, https://www.jetro.go.jp/ext_images/en/reports/survey/pdf/2023/rp_global2023.pdf

を展開する日系企業とそのサプライヤー・パートナーが、自社の評判・業務リスクをより適切に管理し、HRDD を実施する能力を強化することを目指します。

プロジェクト期間: 12 か月

ローンチイベントの目的

1. UNGP と HRDD に対する認知度を高める
2. 日本政府が支援するプロジェクトに対する UNDP のビジネスと人権に関する支援の概要を発表する
3. ビジネスと人権に関する関係者とのパートナーシップと協力を検討する

イベントの形式

We the Peoples Hall, UN House, 55 Lodhi Estate, New Delhi (対面形式)

パネルディスカッションおよびネットワーキング

約 50 名の参加者を見込んでおります。

参加者

民間セクター（日系企業数社、JETRO、多国籍/インド企業）、業界団体、日本大使館等

言語

英語（日本語への通訳あり）

プログラム

Time	Agenda Item
10:00 – 10:30 am	Registration
10:30 – 10:50 am	Opening remarks: [5-7 mins each] Isabele Tschan Harada, Deputy Resident Representative, UNDP India Keynote address: Mr. Takashi Ariyoshi, Minister & Deputy Chief of Mission, Embassy of Japan in India Special address: Mr. Amitabh Kumar, Joint Secretary, Ministry of Commerce and Industry (TBC)
10:50 -11:20 am	Session 1 Presentation: The Overview of UNDP's Support on Business and Human Rights • Ms. Nusrat Khan, Business and Human Rights Specialist, UNDP India (Overview of Global and India programme)

	<ul style="list-style-type: none"> Ms. Akiko Sato, Liaison Officer, Business and Human Rights Project, UNDP Asia Pacific (Overview of Japanese regulatory frameworks)
11:20 – 11:25 am	Group Photo
11:25 -12:25 pm	<p>Session 2</p> <p>Panel Discussion: Private Sector’s preparedness for undertaking Human Rights Due Diligence (HRDD) for risk mitigation</p> <ul style="list-style-type: none"> Representative, Securities Exchange Board of India (TBC) Mr. Taku Hiroki, Deputy Director General, Japanese External Trade Organisation Representative, Confederation of Indian Industry/Private sector, India (TBC) Representative, Japanese Company operating in India (TBC) <p>Moderated by Mr Amit Kumar, Head of Sustainable and Inclusive Growth Unit, UNDP India</p> <p>Q&A Session (10 mins)</p>
12:25 -12:30 pm	<p>Closing Remarks</p> <p>Ms. Nusrat Khan, Business and Human Rights Specialist, UNDP India</p>
12:30 onwards	Lunch and Networking

Participants

- Embassy of Japan in India
- Ministry of Corporate Affairs, Government of India
- Japan Chamber of Commerce and Industry in India (JCCII)
- Japan External Trade Organization (JETRO), India
- Japan International Aid Agency (JICA), India
- National Human Rights Commission (NHRC), India
- Confederation of Indian Industry (CII)
- Representatives of Japanese and Indian companies
- Representatives of local partners of Japanese firms/companies
- Representatives of civil society, industry associations, and other key stakeholders
- Representatives of UN agencies, development partners, embassies and international financial institutions.

参加フォーム

[Launch Event of the JSB B+HR Project in India \(google.com\)](https://www.google.com)